

# 原発廃炉に国民負担

## 初会合 新電力に上乗せ検討

経済産業省は27日、東京電力福島第1原発の廃炉費用、一般の原発廃炉費用などについて、すべての国民に負担を求める仕組みの検討を始める有識者委員会「電力システム改革費用に関する検討が始まる」の初会合を開きました。10月には、「東京電力改革・1F問題委員会」が発足し、電力の経営改革や廃炉費用に上乗せするの原則。同会議は、4月に始まった電力小売り全面自由化で参入した、原発に頼らずに電力を調達する「新電力」も、大手電力会社が廃炉費用を強いら

## 「コスト安」はうそだった

### 市民団体が反対行動



「原発コスト安」は嘘だった。国民への8.3兆円負担転換。原発政策の転換。 廃炉費用の国民負担に反対するパワーシフト・キャンペーン運営委員会のメンバー＝27日、経産省前

「原発コスト安」はうそだった。諸団体でつくる「パワーシフト・キャンペーン運営委員会」は27日、経済産業省が東京電力福島第1原発の事故処理にかかる費用や、大手電力が保有する原発の廃炉費用をすべての電力利用者に負担させる方向で検討する動きに反対し、同省前で行動しました。同キャンペーンのメンバーは「原発の電気はもう安くない。事故が起きれば、被害やコ

手電力会社を救済、優遇することになります。同会議はこのほか、原発や、二酸化炭素を大量に排出する石炭火力で発電した電気を新電力が市場で調達する仕組みの創設や、送電網の利用ルールの見直し、原発など「非化石電源」としての価値を取引する市場の創設なども検討。電力改革委の下に「財務会計」と「市場整備」の二つの作業部会を設けて議論し、年内に報告書を取りまとめるとしています。同会議のメンバーは企業経営者や大学教授ら14人。

## 政策の転換こそ必要

「今回の話は、福島事故の処理や廃炉費用を電力会社だけで負担しきれないことが明らかになった。原発政策、核燃料サイクル政策は即刻やめて、その転換なしに国民負担には反対です」などと訴えました。同キャンペーンは、NGOや市民団体が運営団体になって、電力自由化に際し「自然エネルギー」を選び、「呼びかけています」。

9/28 五原

ったといひます。